

## 令和4年度 研究概要

<p>所属名</p> <p>教育相談センター</p>	<p>研究会議名</p> <p>学校教育相談研究会議</p>
<p>研究主題</p>	<p>「SOS の出し方に関する教育」プログラムの試案 ～自殺予防に資する援助希求的態度の育成をめざして～</p>
<p>資質・能力 育成を目指す</p>	<p>自力で解決できない問題に直面したとき、 信頼できる人に援助を求める態度（援助希求的態度）の育成をめざす</p>
<p>研究内容</p>	<p>日本の自殺者数は平成10年以降14年連続して年間3万人以上であり、平成24年以降減少傾向に転じたが、世界的に見れば自殺者の割合は高い。また、10～29歳の死因の一位は自殺であり、先進7か国では日本のみである。「コロナ禍における児童生徒の自殺等に関する現状について（文部科学省、2021）」によると、児童生徒の自殺者数は、コロナ禍前と比べて大きく増加した。自殺予防教育は、学校現場において喫緊の課題である。</p> <p>「児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育の推進について（通知）」（文部科学省、厚生労働省、2018）では「児童生徒における援助希求的態度の育成を促進するため、SOS の出し方に関する教育」の推進が提唱されている。文部科学省は「子供に伝えたい自殺予防」（2014）のなかで、学校における自殺予防教育プログラムの目標として「早期の問題認識（心の健康）」と「援助希求的態度の育成」が掲げ、その特徴を「生涯にわたるメンタルヘルスの基礎を作ること」とした。自力で解決できない問題に直面したときの様々な対処法を知り、援助を求める行動をとることができれば、生涯を通じた自殺の予防につながる可能性がある。</p> <p>川崎市では、2018年、第2次川崎市自殺対策総合推進計画が策定され「いのち、こころの教育」の推進、スクールカウンセラーの配置、24時間子供SOS電話相談設置など、若年層への自殺予防に資する取り組みが進んでいる。共生*共育プログラムには、ストレスについて考えるなど自殺予防につながる内容も取り扱われている。それでも毎年自死を選ぶ児童生徒がおり、川崎市で子どもの自殺が減らない。「自殺予防教育」に特化した授業のさらなる工夫が必要だと考えた。</p> <p>そこで本研究会議では、援助希求的態度を育成するために、児童生徒がストレスに気づくこと、自力で解決できない問題に直面したときに援助を求めること、援助には抵抗感や期待感があることなどを学ぶ「SOS の出し方に関する教育」プログラムを提案し、その有効性を検証することとする。プログラムの前には、自殺予防について実施内容の説明会を行い、教員間の合意形成を図ったり、児童生徒のSOSのサインの気づき方、受け止め方を確認したりする。教育政策室で行う「心の健康アンケート」を参考に、全市的な実態把握をしておく。体験学習を通じて援助への抵抗感を取り除く共生*共育プログラムの授業の前後で、援助に対する態度や抵抗感を問うアンケートや援助要請行動尺度をとり、プログラムの有効性を検証していきたい。</p>